

# 「国際競技力向上施策の効果 に関する評価について」

## 概 要 版

平成18年3月

文部科学省

大臣官房政策課評価室

スポーツ・青少年局競技スポーツ課

# 国際競技力向上施策の効果に関する総合評価を実施

## ★ 本総合評価の目的

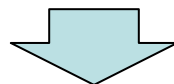
文部科学省政策評価基本計画(平成17～19年度)(平成17年3月25日文部科学大臣決定)

### 【基本目標】

平成22年までにオリンピック競技大会におけるメダル獲得率3.5%を実現する。

(施策目標7-2:我が国の国際競技力の向上)

根拠:スポーツ振興基本計画(平成13年1月6日一部改正)



目標の達成に向けて、文部科学省の実施している国際競技力向上施策(平成13-16年度)が、国際競技大会における日本選手の成績向上にどのような効果があったか等について評価を行い、今後の国際競技力向上施策の改善に資する。

## <評価手法>

### ★ ロジックモデルによるセオリー評価の実施

→ 施策体系を論理的に整理し、重要度の高い施策区分を明確化!

### ★ 施策の効果及び貢献度

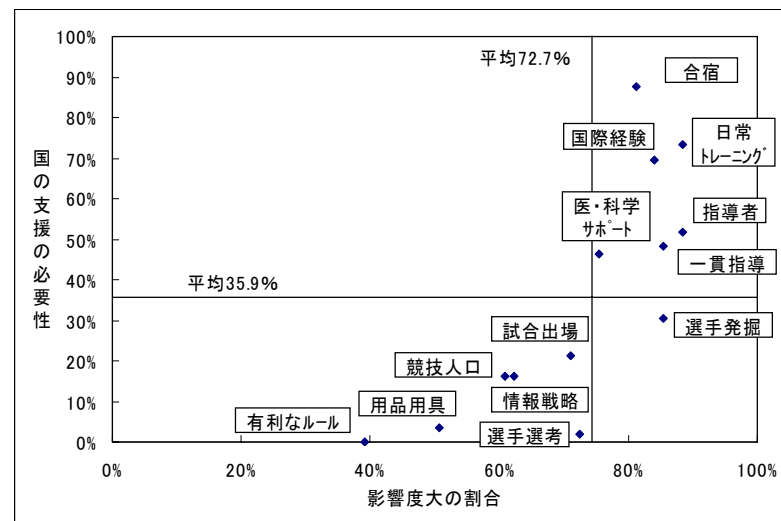
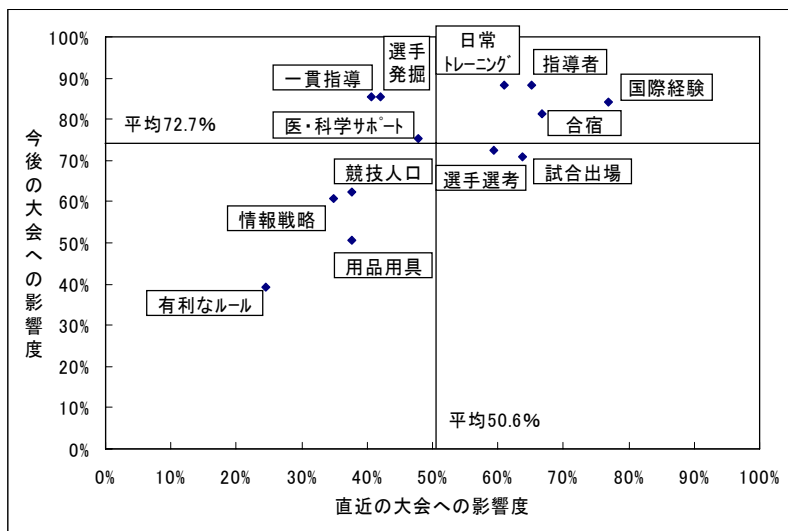
→ 相関分析により、一貫指導に関する施策、重点競技力強化事業の効果を確認!

# ロジックモデルを用いた調査分析(アウトカム I の影響度)

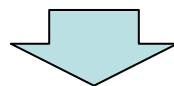
各競技団体からみた国際競技力向上に対するアウトカム I の影響度及び国の支援の必要性の分析

<国際大会(直近・今後)での成績に対するアウトカム I の影響度>

<国際大会(今後)へのアウトカム I の影響度と国の支援の必要性>



(出所)「国際競技力向上施策の総合評価に関するアンケート調査(有効回答69競技種目)」2005年10月文部科学省



- ①国際競技力向上に対する影響度がこれまでも今後も相対的に高いアウトカム I  
⇒ 国際経験、指導者、合宿、日常的なトレーニング
- ②国際競技力向上に対する影響度が今後相対的に高まるアウトカム I  
⇒ 選手発掘、一貫指導、科学・医学サポート
- ③国際競技力向上への影響度が高く、国の支援への期待が相対的に高いアウトカム I  
⇒ 国際経験、指導者、合宿、日常的なトレーニング、一貫指導、科学・医学サポート

# 施策区分の効果及び貢献度(抄)

## 一貫指導に関する施策

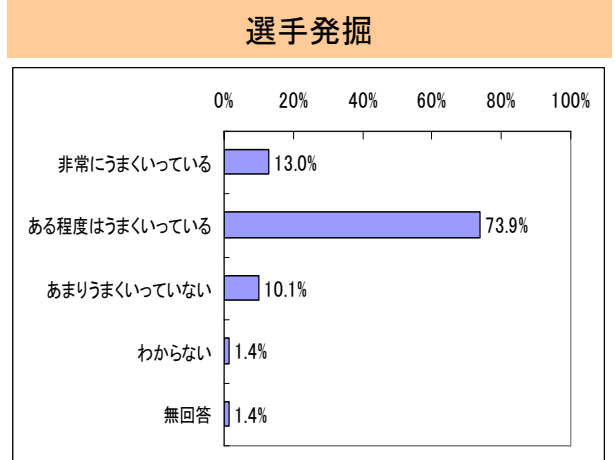
トップレベルの競技者を組織的及び計画的に育成するため、競技者育成プログラムを作成し、それに基づき選手の発掘、育成を行う一貫指導システムを構築する。

- 競技者育成プログラム策定モデル事業  
(平成13, 14年度は12団体で実施)
- 選手の発掘、育成強化に対する支援事業  
(平成16年度は31団体で実施)

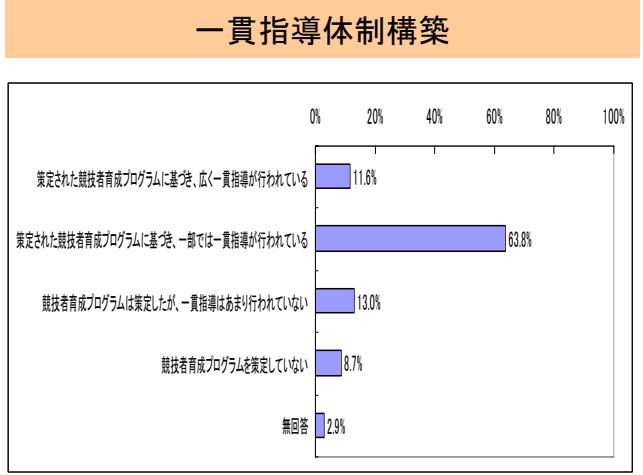
競技者育成プログラムの策定に当たっては、**8割**の団体が文科省の施策が貢献と回答

## < 施策と効果の相関分析(次頁参照) > (対象:シンクロナイズド・スイミング)

→ **シンクロナイズド・スイミングにおいて、一貫指導システムの効果を確認。**



アウトカム I  
に対する  
各競技団体の  
自己評価結果

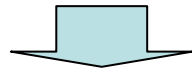


**今後の国際競技力向上に関して、一貫指導システムの有効性は高い一方、一貫指導体制のシステムが十分に普及しているとは言えない状況であることが判明。**

# 施策区分の効果及び貢献度(抄)

## 一貫指導に関する施策と効果の相関分析(シンクロナイズド・スイミング)

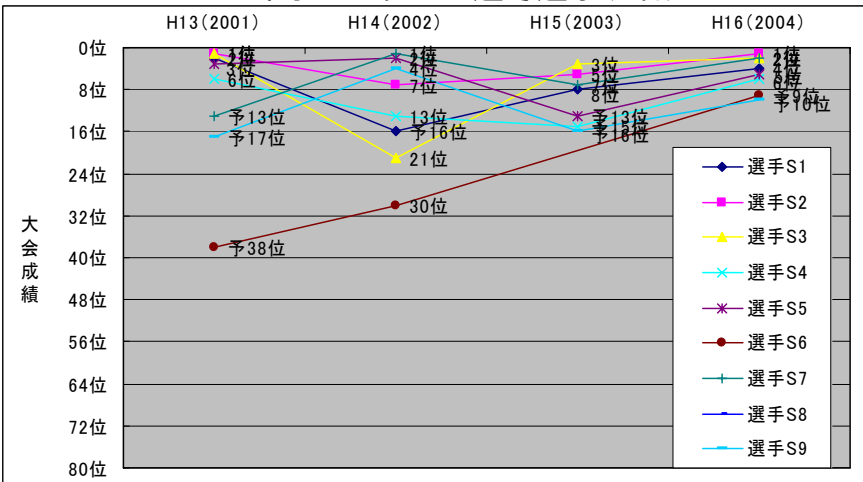
- 一貫指導対象選手の方が、平均順位の上昇が顕著
- 一貫指導対象選手の方が、成績のばらつきが小さい



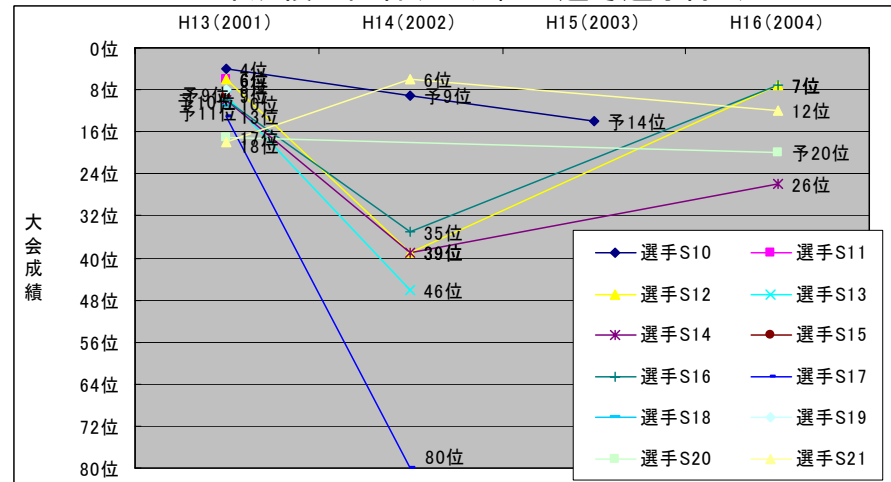
## 一貫指導システムによる競技力向上の効果(相関関係)が見られる

### 全国ジュニアオリンピックカップ フィギュア・ソロ部門(10-12歳の部/13-15歳の部)の成績

一貫指導対象選手  
 <2001年オーディション選考選手(9名)>



一貫指導対象外選手  
 <2001年成績上位者(オーディション選考選手除く)>



平均順位	10位		5位
標準偏差	11.90		3.10

平均順位	10位		14位
標準偏差	4.05		7.50

(出所)水泳連盟からの提供資料 (注)大会不参加選手は平均順位及び標準偏差の算出には含まない。

# 施策区分の効果及び貢献度(抄)

## 強化合宿・トレーニングに関する施策

トップレベル競技者が計画的、集中的及び継続的にトレーニングを行う環境を整えるために、資金・施設面で支援を行う。

**ナショナルトレーニングセンターの整備**  
H13-16年合計:42億円

**強化事業等に対する助成  
(重点競技強化事業)※**  
H15-16年合計:8.6億円、延べ  
国内2.8万人日、海外1.8万人日

**強化合宿事業等に対する補助**  
H13-16年合計:24億円、延べ 国  
内207万人日、海外7万人日

**JISSが行うトレーニング施設提供  
(NAASH運営費交付金)**

**強化事業等に対する助成  
(スポーツ振興基金助成)**  
H13-16年合計:8.9億円、延べ 国  
内5.8万人日、海外1.1万人日

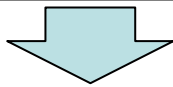
※ オリンピック競技会でメダル獲得の期待の高い競技種目及び重点強化によりメダル獲得が期待できる競技種目を対象として、競技団体が行う国内外での強化合宿事業

### <重点競技強化事業と効果の相関分析(次頁参照)等>

→ 重点競技強化事業(強化合宿やトレーニングを支援)において、施策と効果の相関あり。  
→ メダル獲得など、オリンピックでの成績の良い種目ほど施策を活用した割合が高い。

### <アウトカム I の影響度>

→ アウトカム I「トップレベルの競技者が計画的・集中的・継続的にトレーニングを行うことができる。(合宿)」は、国際競技力向上にとって特に重要。  
・今後の国際競技力向上に関する影響度:81.2%  
・国の支援の必要性:87.5%(アンケート第1位)



**強化合宿・トレーニングに関する施策の有効性は高く、特に国の支援が必要であることが判明。**

# 施策区分の効果及び貢献度(抄)

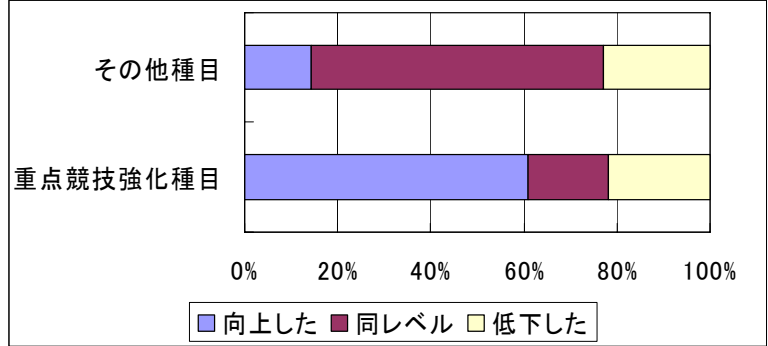
## 重点競技強化事業と効果の相関分析

- 重点競技強化種目の方が、成績が向上した種目の割合が圧倒的に高い(約7割)。
- 重点競技強化事業は、シドニー大会とアテネ大会の間で実施したが、多くの重点競技強化種目が「アトランタ⇒シドニー」よりも、「シドニー⇒アテネ」の方が成績が上昇している。



## 重点競技強化事業による競技力向上の効果(相関関係)が見られる

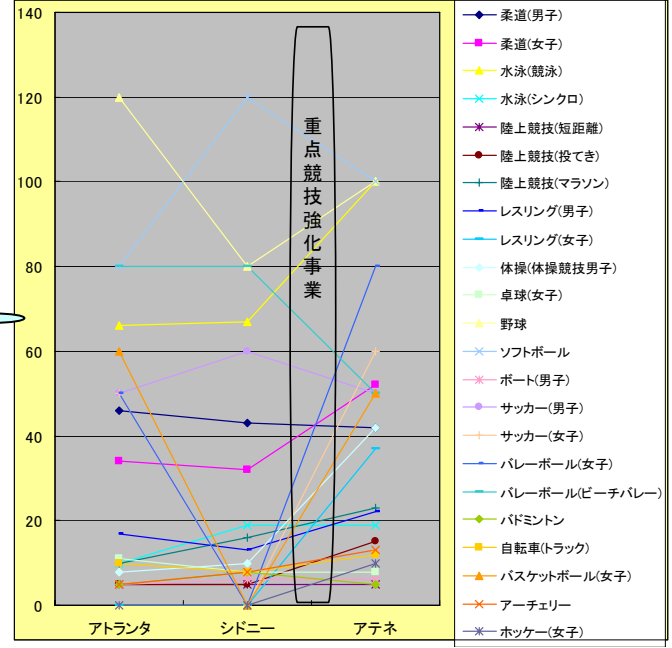
### シドニー大会からアテネ大会への成績の変化



**重点競技強化種目のうち、成績が向上した割合**  
**「アトランタ⇒シドニー」では、39.1%(9種目)**  
**「シドニー⇒アテネ」では、60.9%(14種目)**

※分析方法  
 各競技種目の成績をポイント制に置き換える。ポイント制のルールはJOCが実施している競技種目の評価システム(競技実績)を参考とする。

### 重点競技強化種目の成績の推移



# 評価結果の今後の反映の方向性

## 一貫指導に関する施策

一貫指導システムの有効性は高い一方、一貫指導体制のシステムが十分に普及しているとは言えないこと状況であることが判明。

一貫指導システムの  
早期構築が必要

一貫指導システムの構築

競技者育成プログラムの普及

我が国の国際競技力の総合的な向上

## 強化合宿・トレーニングに関する施策

強化合宿・トレーニングに関する施策の有効性は高く、特に国の支援が必要であることが判明。

強化合宿・トレーニング環境  
の整備が必要

ナショナルトレーニングセンター  
の整備

中核拠点施設の整備

競技別強化拠点施設の指定

## ロジックモデルを用いた調査分析

- ①国際競技力向上に対する影響度がこれまでも今後も相対的に高いアウトカム I ⇒ **国際経験、指導者、合宿、日常的なトレーニング**
- ②国際競技力向上に対する影響度が今後相対的に高まるアウトカム I ⇒ **選手発掘、一貫指導、科学・医学サポート、情報戦略**
- ③国際競技力向上への影響度が高く、国の支援への期待が相対的に高いアウトカム I ⇒ **国際経験、指導者、合宿、日常的なトレーニング、一貫指導、科学・医学サポート**

アウトカム I の影響度等が明らかになったことを踏まえ、今後、「施策目標7-2 我が国の国際競技力向上」のあり方を検討

スポーツ振興基本計画の見直しに反映



# その他の施策の効果及び貢献度(参考資料)

## 日常的なトレーニングに関する施策

競技者(個人・チーム)の競技力を維持・向上するための日常的なトレーニングに対して資金的な助成を行う。

### 日常的トレーニングに対する助成

H13-16年合計:13億円、延べ1464人

### クラブに対する支援

H15-16年合計:2.4億円、延べ11団体

本来、トップレベル競技者は、日常的・安定的にトレーニングできる環境が必須であり、競技団体等と連携しながらの一層の支援が必要である。

## スポーツ医・科学・情報によるサポートに関する施策

スポーツ科学・医学に基づく指導やトレーニング、メンタル面のサービスやトレーニング、コンディショニングが必要な競技者(個人・チーム)に対して適切なサポートが行われるよう資金面での支援を行う。また、現場から競技団体やJOC等の組織に至る各段階において科学的な分析や対戦相手の分析、的確な戦略立案が行われるよう資金面での支援を行う。

### TSCサービス事業

H16年:サービス利用者 延べ1330人

### スポーツ診療事業

H16年:受診者数 延べ1448人

### スポーツ医・科学研究事業

H16年:サポートサービス対象 21競技

### スポーツ情報事業

H16年:収集情報1700件、提供情報365件

より多くの競技団体がJISSの各種サポートを受けられるよう体制強化、広報等を進める必要がある。

## トップリーグの運営に関する施策

トップレベル競技者が定常的に試合に出場することができるように、リーグに対して資金面での支援を行う。

### トップリーグ運営に対する助成(トップリーグ支援)

H15-16年合計:3.7億円、延べ15団体

総予算枠を考慮しながら、助成対象団体の拡大を検討する必要がある。

# その他の施策の効果及び貢献度(参考資料)

## 国際競技大会の開催及び派遣に関する施策

トップレベル競技者が目標とする競技会や国際大会を経験し、国際経験を積むことができるよう資金面での支援を行う。

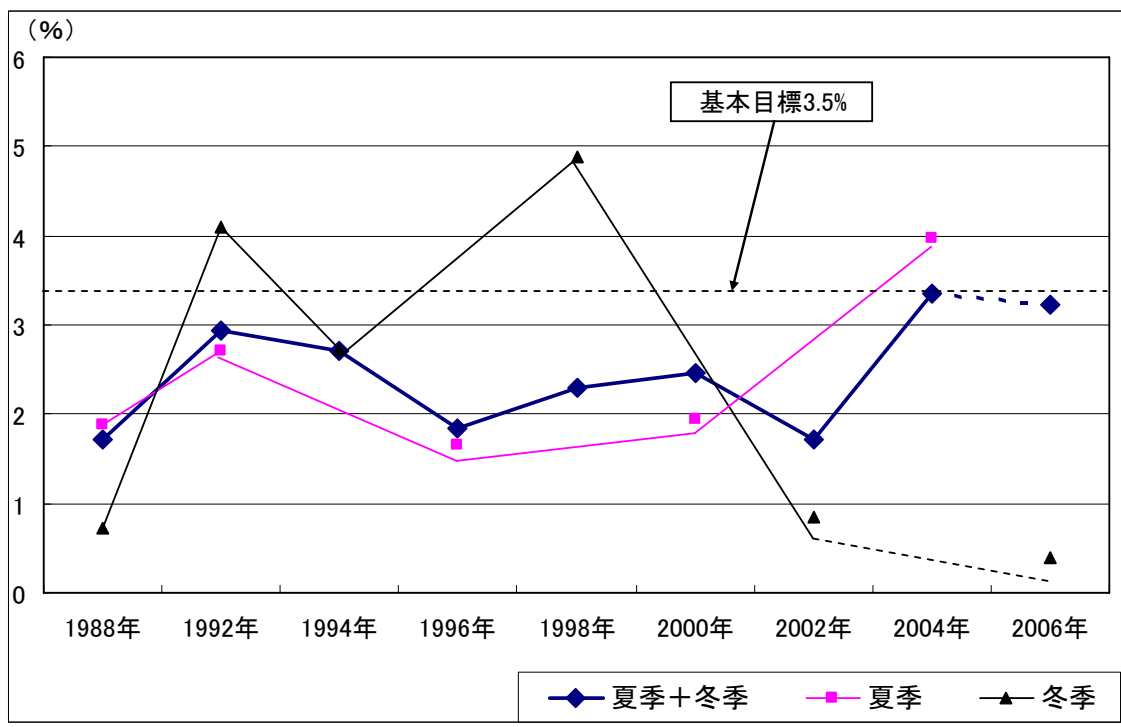
オリンピック競技大会等への選手派遣に対する補助(JOC補助)等

国際競技大会等の開催に対する助成(スポーツ振興基金助成)

国際競技大会の開催に対する助成(スポーツ振興くじ助成)

継続実施することが必要である。

## <アウトカムⅢの発現状況>



- ★夏季大会単独ではメダル獲得率3.5%超
- ★夏季+冬季の合計では目標に近づいているが未達
- ★基本目標の趣旨は、一時点のメダル獲得率ではなく、安定的な3.5%の達成

※ 2006年はトリノオリンピックを示す。ただし、本総合評価の対象には含まない。

# 総合評価(参考資料)

## 総合評価とは

政策の実施から一定期間を経過した後等に、特定のテーマに係る政策・施策等を対象に政策効果の**発現状況**や効果の発現に至る**因果関係**などを、**ロジック・モデルを適用する**などの方法により様々な角度から掘り下げて分析し、政策に係る問題点を把握するとともにその原因を分析するなど総合的に評価する方式。

## 本総合評価の実施体制

### (1) スポーツ総合評価研究会の設置<委員(順不同、敬称略)>

河野 一郎(筑波大教授)

杉山 茂(スポーツプロデューサー)

田中 啓(静岡文化芸術大学助教授)

田辺 陽子(日本大講師)

間野 義之(早稲田大助教授)

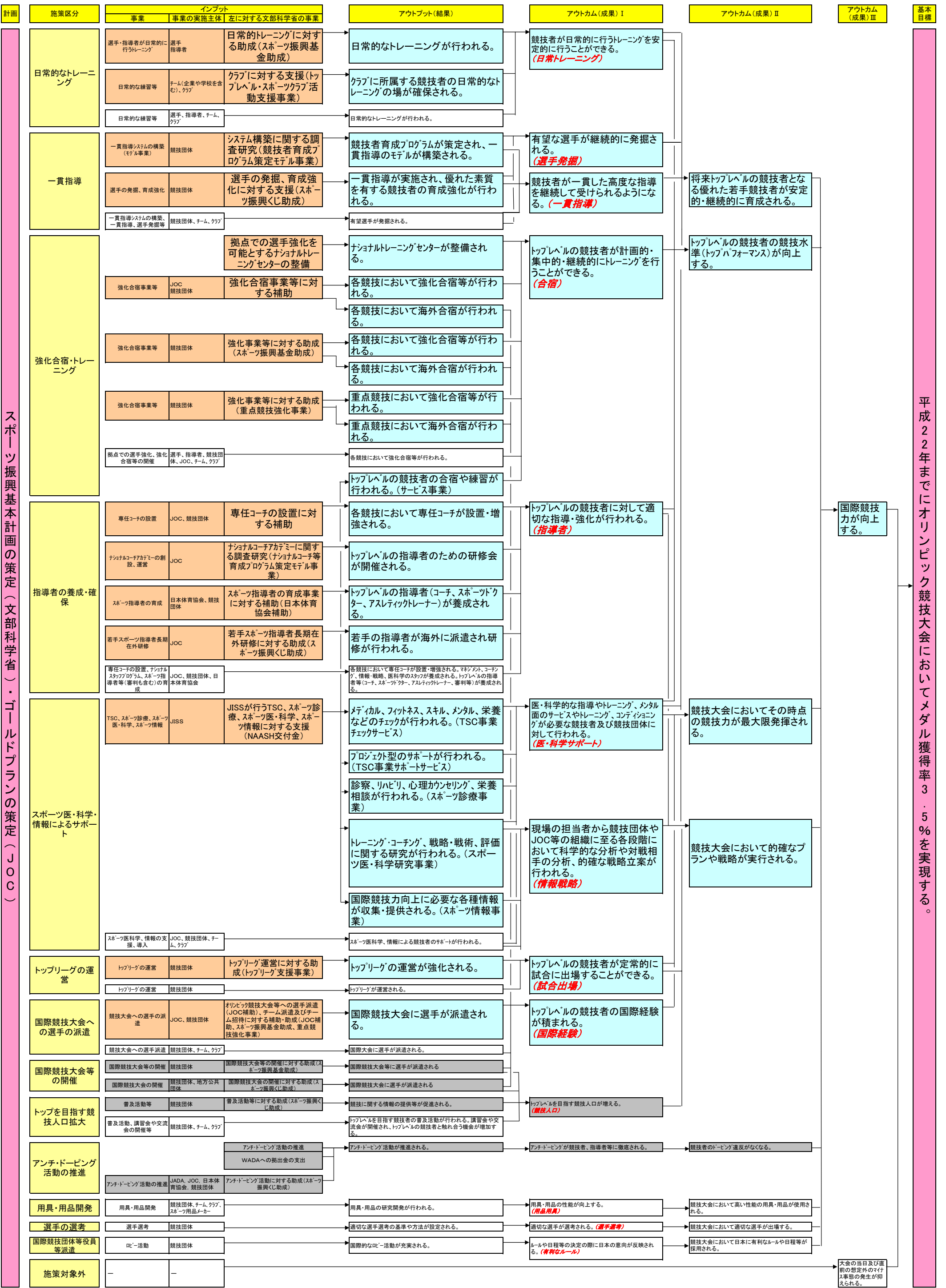
和久 貴洋(国立スポーツ科学センター専任研究員)

ヨーコ・ゼッターランド(スポーツキャスター)

### (2) 文部科学省における政策評価の手法の在り方に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所に平成16~17年度の2カ年にわたって、国際競技力向上施策の効果を測定するための指標の設定、アンケート調査、データ収集及び分析手法の検討等を委嘱。

国際競技力向上施策ロジックモデル(簡略版)



※NAASHは独立行政法人日本スポーツ振興センターを、JISSはNAASHの一部門である国立スポーツ科学センターを、JOCは財団法人日本オリンピック委員会を、JADAは財団法人日本アンチドーピング機構を表す。

凡例

評価対象施策

評価対象ロジック

評価対象外

外部要因

平成22年までにオリンピック競技大会においてメダル獲得率3.5%を実現する。